

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、携帯電話/PHS事業者のモバイル・ネットワークを借り受け、独自のデータ通信サービスを開発し、顧客にサービスを提供する事業を展開しています。モバイル・ネットワーク、特にデータ通信においては、日本は世界の最先進国であり、当社グループはこの日本市場で培った技術やノウハウをベースに、グローバルな市場で事業展開を進める考えです。

総務省は2004年12月、u-Japan政策を打ちだし、いつでも、どこでもネットワークを利用できるユビキタス・ネットワーク社会の実現を、2010年にかけての課題と位置づけており、これまでに培ったブロードバンド環境に加え、ワイヤレス・ネットワーク環境の構築と活用が進展するものと考えられています。

当社は日本において、PHSを使った事業展開を中心にしていますが、顧客の関心がPHSから3Gに移行しつつあることから、法人向けサービスは前年同期比小幅な成長に留まり、また個人向けサービスは減少となりました。また、機器向け用のサービス（通信電池）は、メーカーを中心に潜在需要は高いものの、商談および導入サイクルが長いこと、売上への貢献度が未だ低い状態が続いています。

日本事業の課題として、3Gネットワークの接続による調達が挙げられますが、期初の段階では、当期後半には調達できると想定し、準備を進めていました。しかしながら、未だに調達できない状況が続いており、当社の最大の課題として取り組みを継続しています。当社は、日本における事業で中間期に赤字に陥りましたが、これは3G事業の準備を先行して進めていたことが裏目に出たものです。この結果を受け、昨年10月には、人員削減を含む事業再構築を断行し、下半期の日本事業は黒字に回復しました。

海外市場においては、昨年3月に買収した米国子会社Arxceo社、および昨年4月に設立した米国子会社CSCT社の2社が連結対象となったことから、この2社の赤字が連結での営業損失の大半を占める結果となりました。Arxceo社は、インターネットの不正アクセス防御技術を有し、昨今のネットワーク・セキュリティへの強い需要を背景に、様々な商談が進捗していますが、当期への売上貢献は小さなものに留まりました。また、CSCT社は、米国でのモバイル・ネットワークの調達が最初の課題でしたが、1年間の成果として、今年4月、米国の携帯電話事業者US Cellular社と相互接続契約を締結し、来期に向けての基盤づくりができました。

上述の結果、当連結会計年度の売上高は3,996,274千円（前期比947,713千円（19.2%）の減少）、売上総利益は1,317,969千円（前期比590,457千円（30.9%）の減少）となりました。当社のデータ通信サービスで使用するネットワークの調達コストは固定費的な性格を強く有するため、当連結会計年度のように売上高が減少した場合には、売上総利益への影響が大きく現れます。また、一部の法人顧客のニーズに応えるため現在提供している3Gサービスは、相互接続が実現していないため利益率が低く、このため、売上総利益にマイナスの影響を与えています。販売費及び一般管理費については、1,939,145千円（前期比204,669千円（11.8%）の増加）を計上していますが、これは主に2006年3月に買収した米国子会社Arxceo社、および2006年4月に設立した米国子会社CSCT社による増加分によるものです。

これらの結果、営業利益は621,176千円の赤字（前期比795,126千円の利益減少）、経常利益は599,173千円の赤字（前期比713,054千円の利益減少）の結果となりました。当連結会計年度は、ソフトウェアの除却損205,064千円、減損損失429,653千円、事業再構築のための一時費用90,444千円など732,372千円を特別損失として計上したことから、当期純利益は1,272,046千円の赤字（前期比1,380,001千円の利益減少）となりました。

なお、テレコム・サービスは、当期より売上計上基準の変更を行ったことから、当連結会計年度の売上対象月は11ヶ月となり、これにより売上高で116,953千円、利益で33,002千円のマイナス影響が出ています。

(2) 財政状態に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動については、前項の経営成績の記載のとおり不調に終わり、当期の税金等調整前当期純損失は1,331,546千円（前連結会計年度は113,764千円の税金等調整前当期純利益）となりましたが、特別損失732,372千円のほとんどが評価性の損失であること、および償却費合計（有形固定資産減価償却費、無形固定資産償却費、のれん償却額）が412,644千円あること等により、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、43,543千円の資金の使用（前連結会計年度は154,640千円の資金の獲得）となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、910,641千円（前連結会計年度は1,609,986千円の資金の使用）となりました。これは、主にデータ通信サービスのソリューションおよび社内管理システムの開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、675,081千円（前連結会計年度は2,375,676千円の資金の獲得）となりました。これは主に銀行からの長期借入れによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	59.3	60.3	69.6	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	480.5	140.6
債務償還年数 (年)	—	—	0.1	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.8	—	641.6	122.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、株式が非上場であったため、記載を省略しています。

※ 平成15年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数については、期末有利子負債の残高が無かったため、記載を省略しています。

※ 平成16年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

※ 平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、既存事業の拡大および新規事業のための投資と内部留保とのバランスを図りつつ、株主利益を最大化すべく、配当政策を決定していく方針です。

また、当社グループは、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等の当社グループに対する貢献意欲並びに経営への参加意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブ・プランを採用してまいりました。当社グループは、役員、従業員等の士気を高め、また、有能な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後もストックオプションまたはこれに代わる同様の制度を継続する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては以下のようなものがあります。必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載していますが、当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 市場について

当社は創業以来、移動体通信の市場で事業展開を行ってきています。移動体通信を利用目的によって分けると、音声通話とデータ通信の二つに大別できますが、音声通話の市場は、携帯電話が既に飽和状態に近いレベルにまで普及していることから、成熟期に入っていると考えられます。一方、データ通信は、通信方式が従来からの回線交換方式に加えパケット方式に対応していく中で一般に利用され始めてきたところであり、未だ成長途上の段階にあります。また、固定回線を使用したデータ通信では、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドが急速な普及を遂げていますが、移動体通信回線等を使用したデータ通信では、通信速度等に関する技術の限界から、業界全体としてみると、今日においては、顧客が要望している通信速度やセキュリティ水準を未だ実現できていない状況にあると考えます。

無線通信技術やセキュリティ技術は日進月歩の発展を遂げているため、技術面におけるこれらの問題は徐々に克服され、顧客の要望を充足できる水準になっていくものと考えますが、このような技術の進歩が、当社グループが想定している時期に実現しない場合には、当社グループが事業を展開する市場規模が拡大しない、または市場規模の拡大が遅延する可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社サービスの仕組みについて

(1) 移動体通信回線等について

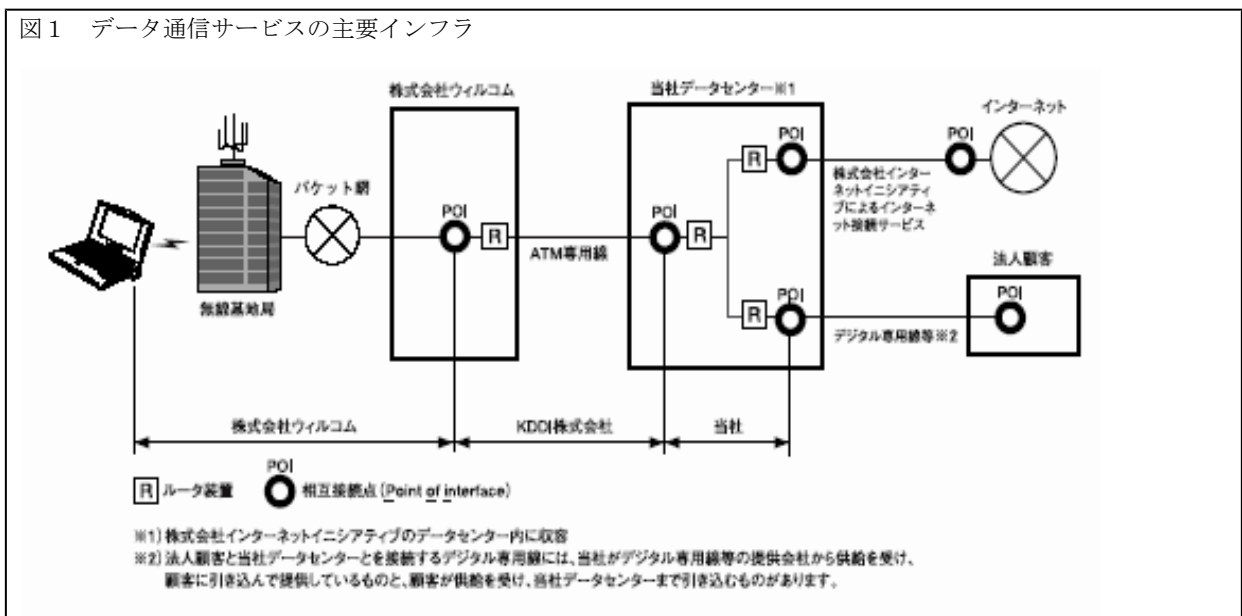
当社サービスは、大別すると、法人及び一般消費者向けにワイヤレス・インターネット等のデータ通信を提供するデータ通信サービスと、法人向けに携帯電話サービスを提供するテレコム・サービスの二つになります。

各サービスの仕組みは以下のとおりです。

①データ通信サービス

データ通信サービスにおいては、株式会社ウィルコムからPHS通信網を調達し、当該通信網を利用したデータ通信サービスにセキュリティ技術、増速技術や通信制御ソフトウェア等を付加して顧客に提供しています。データ通信サービスのインフラは、株式会社ウィルコムのPHS通信網、株式会社ウィルコムのデータセンター、KDDI株式会社の専用線接続部分、当社グループのデータセンター等から構成され、その流れは下図のとおりです。なお、当社グループのデータセンターにおける主要なシステムは、株式会社インターネットイニシアティブが運営するデータセンター内に收容しています。（これらのPHS通信網及び上記システム等を以下「データ通信サービスの主要インフラ」と称します）

図1 データ通信サービスの主要インフラ

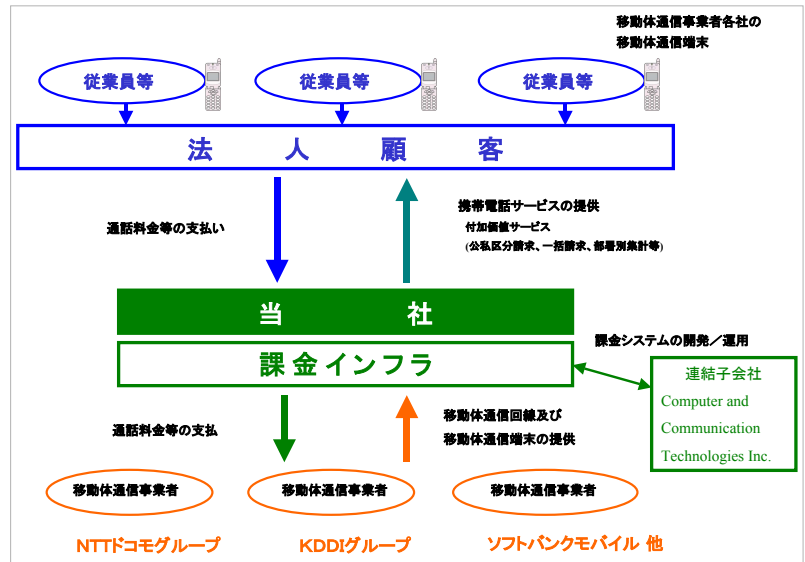


なお、データ通信サービスにおいては、無線LAN事業者から無線LANスポットサービスを調達し、使いやすい操作方法や通信制御ソフトウェア等を付加して提供するサービスも行っています。

② テレコム・サービス

テレコム・サービスにおいては、NTTドコモグループ各社、KDDIグループ各社、株式会社ウィルコム及びソフトバンクモバイル株式会社（旧 ボーダフォン株式会社）等の移動体通信事業者各社から移動体通信回線及び移動体通信端末を調達し、法人顧客との契約に基づき、移動体通信端末を当社から貸与または販売し、当該端末を利用した通信サービスを提供するものです。その際、一台の移動体通信端末を使用した通話を業務用（公用）と私用に分け、当該通話料金を法人負担分と個人負担分とに区分し、前者を法人に対して、後者を当該移動体通信端末の利用者である顧客法人の従業員等に対して、それぞれ課金・請求する公私区分請求サービス等を提供しています。当社は、当該移動体通信端末ごとの通話明細データを各移動体通信事業者から月次で

図2 テレコムサービスの事業モデル



入手し、当社の連結子会社が開発、運用する課金システムを利用して必要な情報を処理し、上記課金・請求の付加価値サービスを提供する仕組みとなっています。

上記①及び②に記載のとおり、いずれのサービスにおいても、その仕組みの主要な部分であるPHS通信網または移動体通信回線は移動体通信事業者各社から調達しています。

従って、PHS通信網または移動体通信回線の維持管理は調達先において行われており、当社グループが顧客に対し当社サービスを確実に提供するためには、各調達先の通信網または回線が適切に機能していることが前提となります。各調達先の通信網または回線が適切に機能していないことにより、当社サービスの全部もしくは一部が停止し、または当社サービスの水準が低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各調達先との間で締結した契約にもとづき、通信網または回線を調達しています。当社グループは、新しい技術やサービスに関する提案を積極的に行うことによって調達先と緊密な関係を構築し、調達先に対する交渉力の維持・増強に努めています。しかし、当社グループが今後これらの契約を更新し、従前と同様の条件で調達を受けられるという保証はなく、また、条件の改善に成功するという保証もありません。さらに、調達先の事業方針の変更により、当社グループが従前より不利な仕入条件への変更を余儀なくされる可能性もあります。当社グループが各調達先からの仕入条件について維持もしくは改善することができなかった場合、または仕入条件が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開においても、調達先である各移動体通信事業者に依存する側面があることは否定できません。すなわち、当社サービスの利用可能地域の拡大については、各調達先の通信網または回線における通信可能地域の拡大が前提となり、通信速度または通信容量の向上については、各調達先における通信網または回線の向上が前提となります。

(2) 通信回線、通信網等のネットワーク設備の障害について

当社サービスの仕組みのうち移動体通信事業者各社から調達する部分について、各調達先において適切な維持・管理が行われていた場合でも、アクセスの集中等の一時的な過負荷、外部からの不正な手段による侵入、内部者の過誤、または自然災害や事故等の原因により、各調達先の通信網や通信回線等のネットワーク設備に障害が生ずる可能性があります。このような障害により、当社サービスの全部もしくは一部が停止し、または当社サービスの水準が低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループのデータセンター内のネットワークシステムについては、その通信状態について終日監視する体制を整備し、継続的に通信状態をテストすることにより、障害等の発生を早急に感知することに努めています。また、各調達先との障害連絡体制を整え、障害発生時にも極力短時間で復旧できる準備体制を整えています。

しかしながら、このような体制を敷いているにもかかわらず、障害の発生を完全に防止することはできません。また、障害が発生した場合、迅速に対処するためには多大なコスト負担が必要となるため、発生した障害の規模等によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自社開発を含め、多数のネットワーク機器及びコンピュータ・システム（ソフトウェアを含む）を使用しています。これらの機器及びシステムにおいて、不適切な設定、バグ等の不具合（外部から調達する一般的なソフトウェアの不具合を含む）が顕在化した場合には、サービスの全部もしくは一部の停止、またはサービスの水準の低下が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ネットワークシステムについて

当社グループが提供するデータ通信サービスは、移動体通信を使用するため、利用場所、利用時の電波の状況、及び基地局の混雑度等により、通信速度が異なります。また、インターネット接続を利用する場合には、インターネットの通信速度に依存します。さらに、移動体通信事業者から当社グループのデータセンターまでを接続する専用線の通信速度並びにデータセンター内のネットワーク設備及びコンピュータ・システムの処理速度にも依存します。加えて、当社グループのデータセンターから顧客法人までを専用線で接続している場合には、当該専用線の通信速度にも依存します。

当社グループは、現在の顧客数及びその利用実態を把握し、また今後の顧客数及び利用実態を予測することにより、必要かつ十分なネットワークシステムの容量を確保するよう努めています。しかしながら、当社グループが確保したネットワークシステムの容量が需要に対して不足した場合には、通信速度が低下する原因となる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、このような事態を回避するために、需要に対して必要以上にネットワークシステムの容量を増強した場合にも、過大な費用が発生することで、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新について

当社グループが提供するデータ通信サービスでは、PHS通信、無線LAN技術、TCP/IPネットワーク技術、マイクロソフトWindowsオペレーティングシステム、認証技術において業界標準となっているRadius認証システム等を使用しています。これらの技術標準等が急激に大きく変化した場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、技術標準の変化への対応が遅れた場合、または、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業の内容について

(1) 移動体通信端末の仕入れについて

データ通信サービスで使用するデータ通信カードは複数の特定企業から、テレコム・サービスに使用する携帯電話及びPHS端末は各移動体通信事業者から、それぞれ仕入れていますが、各移動体通信事業者の政策や市場環境により、仕入条件は都度異なります。

当社グループは、これらの移動体通信端末の仕入条件を改善するよう努めていますが、そのような努力にもかかわらず、仕入条件が悪化した場合には、事業原価の上昇や移動体通信端末を適時に顧客に供給できないことによる事業機会の逸失により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、移動体通信端末に品質上の問題があった場合には、サービスを継続できない等の事態が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 移動体通信端末の陳腐化リスク等について

データ通信サービスで使用するデータ通信カードは、原則としてOEM契約に基づき、移動体通信端末メーカーから調達しますが、移動体通信端末メーカーへの最低発注量が大きく、需要に対し過大な発注をせざるを得ない場合もあり、このような場合、在庫の陳腐化リスクを負うこととなります。当社グループでは、移動体通信端末メーカーと綿密な情報交換を行い、販売状況を見極めながら必要数量の予測を的確に行うよう努めていますが、調達した移動体通信端末が陳腐化した場合、または発注時期の遅延により適時に顧客に供給できず事業機会の逸失した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テレコム・サービスにおいては、当社グループから顧客法人に対し、契約により移動体通信端末を一定期間貸与するものがありますが、新製品の登場や顧客の要請等により、契約期間満了前に貸与中の移動体通信端末を当社グループの負担で新規のものに入れ替える場合があります。このような場合、移動体通信端末の調達コスト負担が増加することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) マーケティング力及び技術開発力について

当社グループの業績は、顧客が求め、または顧客に受け入れられるサービスを的確に把握し、新たなサービスを提供していく、すなわち激変する業界にあって迅速に動向を把握し、或いは予測しながら経営を行っていくためのマーケティング力及び技術開発力に依拠すると考えています。当社グループが、かかる能力を適切に維持し、または向上できない場合には、事業機会を逸し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは、新たな領域で事業を行っているため、少数の個人の経験、スキル及びノウハウに負うところが大きく、そのような人材を失うことによる事業への影響の可能性は否定できません。今後、事業拡大に伴い、適切な人材を確保し、体制の充実に努める方針です。しかしながら、優秀な人材を適時に採用することは容易でなく、限りある人的資源に依存しているため、従業員に業務遂行上の支障が生じた場合、または採用した従業員が短期間で退職した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である三田聖二（以下（5）において「社長」という）は、平成元年11月からモトローラ株式会社常務取締役を、平成6年7月からアップルコンピュータ株式会社代表取締役を歴任しており、これにより培った国内外における移動体通信業界及びPC業界における人脈及び経験を活用して、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしています。また、当社グループは、組織及び業容の拡大に伴い、社長に過度に依存しない経営体制の構築を進め、外部から高い能力の人材を確保する等、体制の強化に努めています。しかしながら、依然として少数の幹部への依存があることは否定できません。従って、社長または幹部の退任や退職があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 競合について

当社グループは、移動体通信事業者等の無線インフラを利用したデータ通信サービスと、法人向け携帯電話サービスであるテレコム・サービスを展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

(1) データ通信サービスの競合について

当社が提供する無線データ通信サービスは、その市場が成長途上期にさしかかっていると考えられることから、現在の競合に加え、今後の新規参入による競争激化が予想されます。特に、当該サービス分野は、通信事業者が提供する通信サービスの側面と、コンピュータ関連業者が提供するシステムサービスの側面とを併せ持つことから、以下のとおり、通信事業及びコンピュータ関連事業から、競合するサービスが現れる可能性があると考えています。

① 移動体通信事業者について

通信回線設備を有する移動体通信事業者は当社グループと比較して圧倒的に潤沢な経営資源を有し、それらを活用することで、より低価格・高機能な商品を単独で提供することが可能です。したがって、移動体通信事業者が当社グループと競合するサービスに進出した場合には、当社グループの競争力の低下または価格競争の激化による売上高の減少が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、移動体通信事業者は、当社グループにとって移動体通信回線やPHS通信網の調達先でもあります。したがって、移動体通信事業者が当社グループと競合するサービスに進出した場合、自己のサービスを拡大するため、当社との取引条件を変更する可能性があり、その場合、当社グループの価格設定や提供しうるサービスが制限されることにより、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② MVNO（仮想移動体通信事業者）について

当社と競合する他のMVNOの多くは固定回線系ネットワークサービスから進出した事業者であることから、すでに顧客に固定回線サービスを提供している実績があります。したがって、固定回線サービスの既存顧客に対し、移動体通信サービスを販売していくことにより、移動体通信サービスの販売を拡大する機会に恵まれています。また、固定回線サービスの顧客を維持するため、移動体通信サービスにおいて戦略的な価格政策を打ち出す可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ S I（システムインテグレータ）について

S Iは、コンピュータ・システム領域において、顧客ごとに最適化したシステムのカスタマイズを事業としているため、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、及び完成したシステムの保守・管理までを総合的に行い、システム導入後においても保守業務が継続することから、顧客との結び付きは深いものになります。また、多種多様なシステムを統合するため、高いネットワークスキルを有しています。S Iが

移動体通信事業者と提携する等により、通信サービスの提供能力を獲得した場合には、当社グループにとって強力な競合相手となる可能性があり、そのような場合、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) テレコム・サービスの競合について

当社グループが提供するテレコム・サービスは、公私区分請求や部署別請求を始めとした請求処理を特長としたサービス内容となっていますが、移動体通信事業者各社や一括請求サービス業者が同様のサービスを提供し、競合しています。当社グループは、公私区分の方法を多様化する等により、これらの競合他社に対する競争力の確保に努めています。しかしながら、そうした努力にもかかわらず、競合他社がより優位性のあるサービスを提供した場合、または競合他社が当社グループより豊富な経営資源にもとづく販売攻勢をかけた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権及び法的規制等について

(1) 知的財産権の保護について

当社グループに帰属する知的財産の保護は、関連法規及び契約の規定に依存しています。また、知的財産の保護のため、必要に応じて特許出願等を行うとともに、他社の技術やノウハウの動向を把握していくよう努めています。しかしながら、出願した特許等が必ずしも権利登録される保証はありません。

また、当社グループが知的財産保護のために行ってきた出願もしくは登録、または今後行う出願もしくは登録が十分なものではない可能性があり、他社により、当社グループと同様の技術が開発され、または当社グループのサービスが模倣される可能性があります。

さらに、当社グループの知的財産について仮に権利が取得できていたとしても、第三者によって侵害される可能性があります。このような場合には、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があるのみならず、かかる侵害者に対する訴訟その他の防御策を講じるため、限られた経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 第三者からのライセンスについて

当社グループは、ワイヤレス・データ通信において、通信速度を実質的に速める増速技術及びセキュリティを強化する技術等について、複数の第三者から技術等のライセンスを受けています。将来において、当社グループが現在供与されているライセンスを更新することができない事態、新たなサービスを提供するために必要なライセンスの供与を受けることができない事態、または適切な条件でライセンスの更新もしくは供与を受けることができない事態が生じる可能性があり、そのような事態が生じた場合には、当社サービスの優位性が失われ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、電気通信事業法に基づく規制を受けています。この規制が変更され、または新たな法令が適用されることにより事業に対する制約が強化された場合、事業活動が制限され、またはコストの増加につながる可能性があります。他方、事業に対する制約が緩和された場合、新規参入の増加により競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成16年4月1日施行の電気通信事業法の改正により、移動体通信事業者等の旧第一種電気通信事業者が顧客に対して相対で価格を提示できるようになったことから、移動体通信事業者が値引きを行うことで価格競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業が属する業界において、例えばプリペイド・サービスにおける事業活動が制約される自主規制が設けられた場合、同サービスの継続に支障をきたす可能性、または同サービスのコストが増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

当社には、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。当社グループでは、次のとおり個人情報を取扱う機会があります。なお、データ通信サービスのうち、法人向けサービスであるインフィニティケアについては、原則として個人情報を取得することはありません。

まず、データ通信サービスのうち、プリペイド・サービスについては、顧客が任意でユーザ登録をする場合、及び当社グループのコールセンターへの問い合わせをする場合に、当社グループが顧客の氏名、住所、電子メール・アドレス等の個人情報を取得することがあります。

また、テレコム・サービスにおいては、公私区分請求サービス等を提供するため、顧客の従業員の氏名、住所、料金決済方法、通話記録等の個人情報を、顧客の同意を得て取得します。かかる情報は、当該サービスを提供するために必

要な情報処理を行うため、当社連結子会社であるComputer and Communication Technologies Inc. に提供されます。

当社グループでは、取得した個人情報について、業務上必要な範囲内のみで利用し、適正な権限を持った者のみがアクセスできるようにしています。また、社員、契約社員及び派遣社員の全員が入社時及び毎年、秘密保持誓約書を提出するものとし、個人情報に接する機会の多いコールセンターの構成員は原則として正社員のみとしています。しかしながら、このような個人情報保護のための対策を施しているにもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、顧客からの信用を喪失することによる販売不振や、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) サービス歴の浅いことについて

当社グループは平成8年に設立されましたが、データ通信サービスを開始したのは平成13年であり、同サービスについては業歴が短く、未だ発展途上にあるといえます。また、MVNO事業一般の我が国における歴史が極めて浅いことから、今後の業績の予測にあたり、過年度の業績や通信事業の業界一般の統計に完全に依拠することはできないばかりか、今後のMVNO事業の業績に影響を与える可能性のある同事業の利用者人口の推移、市場の反応等を正確に予測することも極めて困難です。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない支出等が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは、ネットワーク設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社サービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプション等による株式の希薄化について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及びコンサルタントの当社グループに対する貢献意欲及び経営への参加意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブ・プランを採用しています。平成13年改正（平成14年施行）前の旧商法第280条ノ19に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、従業員及び当社子会社の従業員に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21、旧商法第280条ノ27及び会社法第238条の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及びコンサルタントに対して付与することを株主総会または取締役会において決議されたものです。

これらのストックオプション等が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め、或いは、有能な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、移動体通信事業者のワイヤレス通信ネットワーク及び公衆無線LANサービス事業者の公衆無線LANスポットを利用し、当社グループ独自のワイヤレス通信サービスを提供する事業を営んでいます。

当社連結子会社の状況は、以下のとおりです。

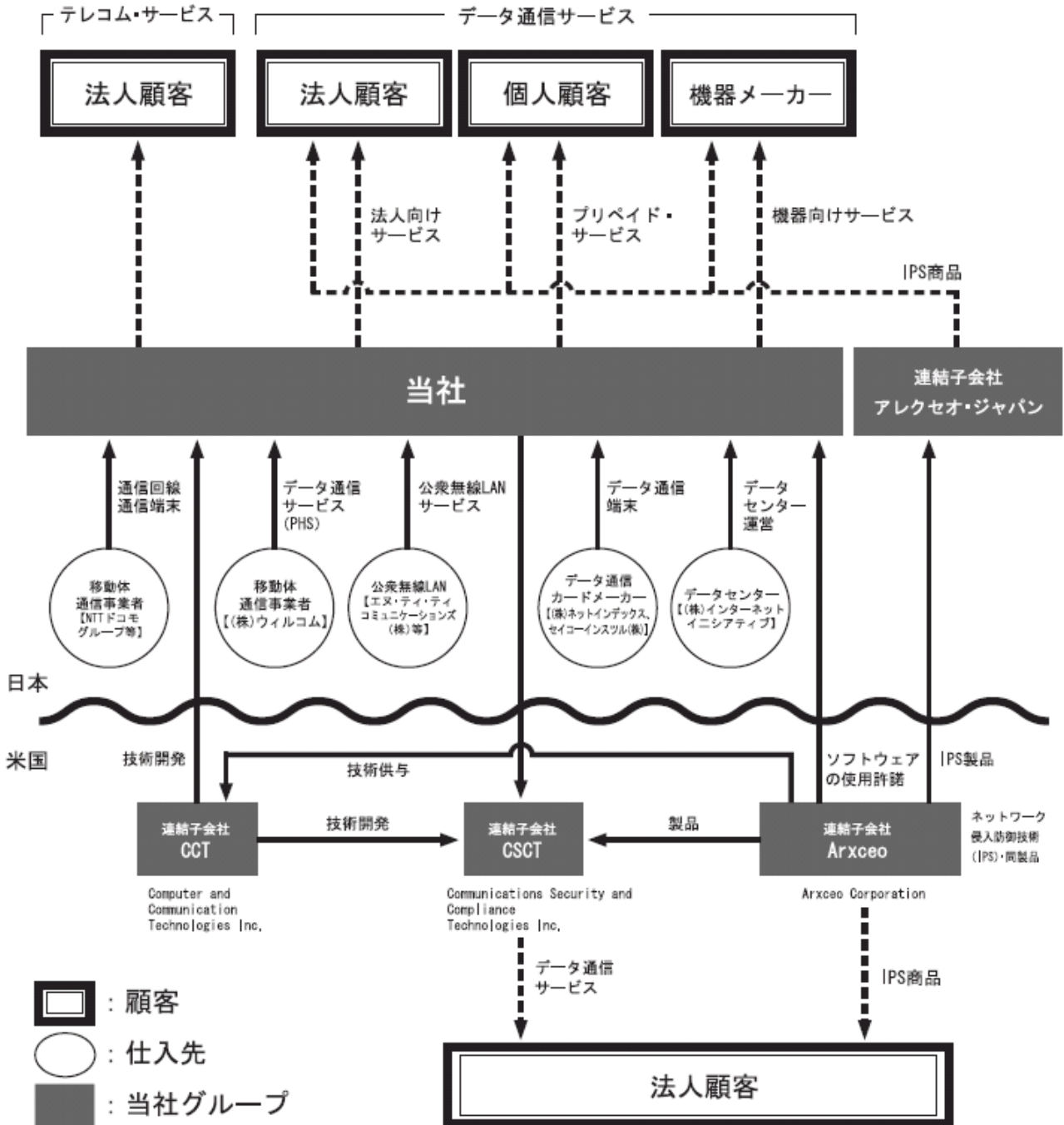
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Computer and Communication Technologies Inc.	米国コロラド州 イングルウッド	(US\$) 200	データ通信サービス 関連の技術及び サービスの開発並 びに課金システム の開発及び運用	100.0	—	技術及びサービスの 開発委託並びに 当社サービスの一 部の運用委託 役員の兼任 2名
Arxceo Corporation	米国アラバマ州 ハンツビル	(US\$) 236	ネットワーク不正 アクセス防御技術 の開発及び同製品 の販売	57.1	—	ネットワーク不正 アクセス防御技術 に関する提携 役員の兼任 1名
Communications Security and Compliance Technologies Inc.	米国ジョージア 州アトランタ	(US\$) 1,000,000	セキュリティ及び コンプライアンス 対策を強化したワ イヤレス・データ 通信サービスの販 売	100.0	—	データ通信サービ スに関する提携 役員の兼任 2名
アレクセオ・ ジャパン株式会社	東京都品川区	(千円) 50,000	ネットワーク・セ キュリティに関す るソリューション の開発及び販売	100.0	—	データ通信サービ ス及びセキュリ ティ・ソリュー ションに関する提 携 役員の兼任 1名

当社グループのサービス（以下、「当社サービス」という）の種類及び内容は以下のとおりです。

サービスの種類	主なサービスの概要
データ通信サービス	<p>移動体通信事業者から提供を受けたワイヤレス通信ネットワーク等を使用し、自社開発の通信制御ソフトウェア等によりセキュリティ対策や使いやすさ等の付加価値を付けて提供するワイヤレス・データ通信サービス</p>
	<p>①法人向けサービス（商標：インフィニティケア）</p> <p>主に法人顧客向けに、顧客ごとに異なる課題や要望に応えたデータ通信を設計、開発、構築し、サポートや運用を含めて提供するワイヤレス・データ通信サービス (平成13年10月サービス開始)</p>
	<p>②プリペイド・サービス（商標：bモバイル）</p> <p>主に中小法人顧客や一般消費者向けに、データ通信カード、通信制御ソフトウェア、並びに一定期間の通信料及びインターネット接続料等をパッケージ化し、プリペイドの形態で提供するワイヤレス・データ通信サービス (平成13年12月サービス開始)</p>
	<p>③機器向けサービス（商標：通信電池）</p> <p>主に機器メーカー向けに、通信サービスを部品として提供するもの。従来、商品とは別にサービスとして通信事業者との契約が必要であった通信を、部品として、あたかも乾電池のように商品に内蔵することで、通信機能を有した商品として簡便に利用できるようにするもの (平成14年12月サービス開始)</p>
	テレコム・サービス

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

当社グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 企業集団の経営の基本方針

当社グループは、付加価値の高い通信サービスおよび通信関連サービスを顧客に提供する事業を行っています。現在、通信および通信関連サービスを利用して生産性の向上を図り、業務を推進していくことは、多くの企業にとって経営上きわめて重要な課題となっています。しかしながら、通信サービスに関わる技術革新は日進月歩で進展しており、最新かつ適切なサービスを理解し、選択していくことは容易ではありません。当社グループは、このような新しく、難しい技術を、顧客にとってわかりやすく、使いやすい形で提供する「テレコム・インテグレータ」の役割を担っています。

当社グループの顧客対象としては、第一に営業部門やサービス部門の組織的な生産性向上を目的とする法人顧客、第二に自らの業務効率の向上を目的とする個人顧客、そして第三に、通信機能および通信サービスを内蔵した製品作りを行う機器メーカーを対象としています。

なお、当社グループは、無線通信インフラそのものは自ら所有していません。必要な通信回線や関連技術等は外部から調達し、それらを自社の技術およびノウハウを利用して統合（インテグレート）し、顧客に使いやすい形にして提供する、という事業（MVNO：Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）モデルを採用しています。これは、データ通信サービスにおいては、セキュリティ等の関連技術の重要性がより強く認識されてきており、データ通信における通信そのものは単なる部品に過ぎず、通信のみを単品で提供するだけでは顧客が希望する結果は得られないこと、従って、顧客の視点に立った場合、データ通信に必要な関連サービスを統合した完成品としての提供が望まれているという認識に基づくものです。

当社グループは、海外市場でも、日本で培った技術・ノウハウやMVNO事業モデルを用いた事業展開を推進しています。モバイルデータ通信分野では日本市場は世界の最先端を走っています。来るべきユビキタス社会でのデータ通信へのニーズは通信そのものというよりは、通信を用いたサービスへのニーズです。日本で培ったモバイルデータ通信を用いて顧客ニーズにあったサービスを展開する当社のノウハウは、他国でも有効であると判断しています。通信の技術仕様は世界的に標準化されていることから、日本市場で蓄積した技術、ノウハウをいかしたビジネスの潜在性は高いと判断しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業時から提供している法人向け携帯電話サービス（テレコム・サービス）から、2001年に開始したデータ通信サービスへと、主力サービスの移行を推進しています。当連結会計期間においては、データ通信サービスは、売上高で65.2%、売上総利益額では79.2%を占めるに至り、当社グループの主力サービスへと成長を遂げました。

また、当社グループが主眼とする付加価値の高いサービスの提供においては、その達成状況は売上総利益率（粗利率）に現れると考えており、これを当社グループの重要な経営指標のひとつとしています。具体的には、データ通信サービスにおいて、売上総利益率で40%台以上を中期的に実現できるよう経営努力を継続していきます。

しかしながら、当連結会計年度のデータ通信サービスの売上総利益率は昨年度は50.6%から大きく低下し40.2%となりました。PHSデータ通信サービスに使用するネットワークの調達コストが固定費的な性格が強く、PHSの売上が減少したことが、売上総利益率の低下に大きく影響したこと、また売上として増加している3Gについて、3G携帯電話事業者との間で接続が未だ実現していないことから、売上総利益率を引っ張っていることによります。

このような状況下、下半期は、売上総利益率が高いPHSサービスに営業を集中したことで、上半期の売上総利益率38.6%から下半期は1.6ポイント改善し、40.2%となりました。

当社グループは、データ通信サービスの売上高を増加させること、また3Gネットワークとの相互接続を実現させることにより、当社が目標とするデータ通信サービスの売上総利益率40%台を安定的に維持できるよう、一層の経営努力を進めていきます。

(3) 中長期的な企業集団の経営戦略

当社グループは、大きく分けて、データ通信サービスおよびテレコム・サービスの2つの事業を展開していますが、次期以降においても引き続きデータ通信サービスの成長に注力していきます。

データ通信サービスでは、移動体通信事業者からモバイル・ネットワークを借受け、自社のネットワークを構築したうえで、顧客に提供するもので、2001年10月、PHS事業者である株式会社ウィルコムから無線ネットワークを調達して開始しています。データ通信サービスは、主たる顧客によって区分すると、法人向け、個人向け、および機器

メーカー向けの3つの提供方法によって事業を展開しています。

法人向けのデータ通信サービスでは、例えば営業部門の社員が顧客との商談準備のため社外からノートPCやPDA等の情報機器を用いて無線ネットワーク・サービスを利用して社内ネットワークにアクセスする場面を想定しています。このようなことを実現する際に必要となるネットワークやソフトウェア、およびサポートを一括して提供し、End to Endのサービス提供に努めています。当期においては、特にセキュリティ対策に重点を置き、社外からのネットワーク・アクセスを安全かつ簡単に実現するためのトータル・サービスを提供することで、他の携帯/PHS事業者等との差別化を図っています。

個人向けのデータ通信サービスでは、「b-mobile」の商標でデータ通信カード、無線通信サービス、インターネット接続サービス、およびこれらを簡単に利用できるソフトウェアを、さまざまな需要にあうよう複数の料金プランを用意し、ワンパッケージにし、PC量販店等で販売しています。

機器メーカー向けのデータ通信サービスでは、ユビキタス製品、即ち無線ネットワークに接続されることを前提とする機器に対し、無線通信サービスを部品としてメーカーに提供する事業を展開しています。当社グループでは、このサービスを「通信電池」と称しています。そもそも、通信サービスを利用するには、通信事業者と契約を締結することが必要です。したがって、従来、ユビキタス製品については、通信事業者の商品・サービスとして開発・販売するか、または、機器メーカーがユビキタス製品を開発した場合には、これを購入した利用者が別途通信事業者と契約を締結するかのいずれかを余儀なくされてきました。しかし、このような制約は、メーカーの自由な商品開発意欲を減退させ、ユビキタス製品の普及を阻害する要因となります。当社は、このような問題意識に基づき、「通信電池」を機器メーカーに提案しています。既に「通信電池」の提供を開始した事例もあり、現時点でも様々なメーカーと商談および試験運用を行っています。

また、当社は、インターネットのセキュリティ問題への対策を提供することが、無線データ通信サービスを提供していく上で必須であるとの考えに立ち、ネットワーク侵入防御システムで優れた技術を持つArxceo社(米国アラバマ州)を昨年買収しました。同社が持つネットワーク侵入防御技術を活用し、日米で、当初グループがもつ無線ネットワークに関するノウハウとあわせて、当社の通信サービスと組み合わせたセキュリティー商品の販売、ネットワーク機器への同社ソフトウェアの組み込みなどにより、新たな顧客開拓、ニーズ発掘を図っていく所存です。

当社は、モバイル・ネットワークの最先進国である日本でこれまでに培った技術やノウハウを活用し、海外市場におけるサービス展開を進めています。その第一歩として、昨年設立した米国子会社コミュニケーションズ セキュリティ アンド コンプライアンス テクノロジーズ インク (Communications Security and Compliance Technologies Inc.) (CSCT社)を起点に、米国での事業展開をはかりつつ、ネットワーク・セキュリティでは先端技術が進展している米国でのセキュリティ関連のノウハウ吸収を図っています。同社では2007年4月に米国の移動体通信事業者(U.S. Cellular)と相互接続契約を締結、当社の日本での取組み経験を活用し、U.S. Cellularの第三世代移動体通信ネットワークを使い、MVNO事業の展開を図っています。

一方、テレコム・サービスは、移動体通信事業者の携帯電話およびPHSの通話サービスを法人向けに提供しているもので、公私区分請求サービス等の課金・請求に関する付加価値サービスを特徴としています。テレコム・サービスは、1996年の当社創業以来提供しているサービスですが、その後、2001年に開始したデータ通信サービスに集中するため、現在は、徐々に戦略的に縮小しています。

(4) 企業集団の対処すべき課題

①現状認識について

当社グループの主力サービスである無線データ通信サービスは、その最先進国である日本においても、未だ市場ライフサイクルの黎明期にあるといえます。無線通信サービスのインフラを保有する移動体通信事業者は、そのほとんどの売上を音声通話サービスから得ており、データ通信サービスは、音声通話サービスのオプションとして比率的にはわずかな収入を得ているに過ぎません。

一方、移動体通信事業者の通信インフラを借りて事業展開を行うMVNOは、当社に続き、富士通株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社、三菱電機情報ネットワーク株式会社、ソネットエンタテインメント株式会社(旧 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社)(順不同)等が参入し、事業を展開していますが、まだ各社とも同様に発展途上にあるものと見ています。特に、現時点では、各MVNOのいずれもPHS事業者である株式会社ウィルコムから通信インフラを借りてサービスを展開している状況であり、第3世代携帯電話ネットワークを利用したサービスを提供できる状態にはなっていません。無線データ通信においては、PHSも第3世代携帯電話ネットワークもともに重要なインフラであり、この両者を使用できるようになることが極めて重要な課題と考えています。

総務省は、「新競争促進プログラム2010」(2006年9月19日)を公表後、「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」(2007年2月13日発表)を改正し、さらにこれらを包含した「ICT改革促進プログラム」を2007年4月20日開催の平成19年第9回経済財諮問会議に上申しました。これを踏まえ、政府は経済財政諮問会議において「成長力加速プログラム」(2007年4月25日)を取りまとめたうえ、同会議下に「成長力加速プログラム・タスクフォース」を設置し、フォローアップや効果の測定などを行うこととしました。このように、当社グループが先駆者として道を拓いてきたMVNOを促進する施策は政府の「成長力加速プログラム」の中のICT産業の国際競争力強化策の一として認識され、第三世代携帯電話ネットワークを含め移動体通信事業全体が活用促進できる環境が整って来ました。

なお、無線データ通信の一部である無線LANスポットについては、当社は現時点で日本で最大級のスポット数を提供していますが、無線LANスポット事業自体、未だビジネスモデルの確立には至っていないことから、PHSまたは第三世代携帯電話ネットワークのオプション的な位置づけにとどまっています。

また、無線データ通信サービスの市場成長の課題として、この分野が通信業界とコンピュータ業界の両者にまたがる分野であり、業界のカルチャーを含め、両者の事業領域や法規制の状況が大きく異なっていることが挙げられます。このような業際分野においては、技術的及びビジネス的に課題が多く、また、その両者を理解し、課題を解くことのできる人材も限られているのが現実です。

さらに、インターネットの普及に伴い、セキュリティ面の課題が増大しています。個人情報保護法や企業の内部統制の要請等によっても、企業が社外でITを活用するには、十分なセキュリティ対策を施すことが必要です。当然のことながら、営業部門やサービス部門の社員は社外に出ないことには仕事になりません。したがって、このような人員の生産性を向上するために社外でのIT活用は必須であり、セキュリティ対策を確保した無線データ通信サービスが要望されています。

また、場所の制約がない無線データ通信を利用して新たな製品を開発する動きも活発化してきています。インターネットが普及した今日、身の回りの様々な機器がネットワークにつながり、便利で楽しい生活ができるというビジョンが政府及び民間から示されており、これを実現するための製品開発が進められているためです。

このような状況は、無線データ通信の先進国である日本における状況ですが、海外においても、例えば米国では無線データ通信に特化した第三世代携帯電話ネットワークが構築されつつあり、かつSOX法(サーベンス・オクスレー法、米国企業改革法)に代表されるように法制面での要求も高いなど、大きな潜在市場があるものと認識しています。

②当面の対処すべき課題

無線データ通信サービスの現状については、市場ライフサイクルとしては黎明期にあると認識していることから、当面の対処すべき課題は、サービスの拡充と営業力の強化による需要の拡大にあると考えています。

まず、最優先課題として、サービス拡充のためには、3G(第三世代携帯電話)ネットワークと当社グループ・ネットワークとの相互接続を実現することが不可欠です。当社グループは、2001年10月に株式会社ウィルコムとのPHSネットワークとの相互接続を実現し、データセンターの整備及びPC端末用ソフトウェア等の開発により、当社サービスとしての付加価値を創造し、PHSネットワークを利用したデータ通信サービスを顧客に提供しています。しかしながら、今日では、3Gサービスに対する顧客の関心が強くなっており、従来のPHSデータ通信サービスと同様に3Gネットワークを利用したデータ通信サービスの提供を実現することが急務の課題となっています。当社では、3Gデータ通信サービスを利用した商品化の準備は既に完了し、3Gネットワークとの相互接続の実現を待たずとなり、2006年10月31日には、3GとPHSをシームレスに使用できる新サービス「ドッチーカ」を発表しています。

また、営業力の強化については、従来、無線データ通信サービスを企業の情報システム部門に営業するという自体、ほとんど行われてきていないため、この分野の営業方法は確立していないといえます。したがって、このような市場で営業実績を有する人材も少なく、あくまでも自社で人材を育成し、営業方法を確立していく必要があります。ただし、このような方法は成果を挙げるまでに一定の時間を要することから、これを補完するためにも、各分野における顧客ニーズを熟知する販売パートナーとの提携を推進することも重要になります。

さらに、日本で培った技術やノウハウを基盤として米国での事業展開を開始していくにあたって、ゼロからのスタートとなるため、広範かつ困難な課題に立ち向かうことになることが想定されます。ただし、特に情報セキュリティ面で高度な要求を強いられる米国において事業を展開していくことで、当社のセキュリティ面でのノウハウをさらに強化し、これをもって日本での事業展開に反映させていきたいと考えています。

③対処方針

前述の課題に対処するため、当社グループは以下のとおりの方針で取り組んでまいります。

(a) 技術開発力の維持及び強化

日進月歩で進歩するネットワークやコンピュータの分野で、顧客ニーズ及び技術トレンドに合致した技術を、早期に、かつタイムリーに開発するための技術開発力を維持し、及び強化する。

(b) マーケティング力の維持及び強化

潜在的なニーズを含めた顧客のニーズを的確に把握し、技術的に実現可能な方法を見いだして、競争力のあるサービスを開発するためのマーケティング力を維持し、及び強化する。

(c) 営業力の強化

通信とコンピュータの両分野にまたがる事業領域において、技術面も含めた課題解決能力を有する人材を育成し、顧客への営業力を強化する。

(d) 調達仕入交渉力の強化

移動体通信事業者の通信インフラを借りて事業展開を行うMVNOである当社グループにとって、ネットワークの調達及び仕入条件の改善は極めて大きな課題であるため、調達仕入交渉力を強化する。

(e) 人材の確保

当社グループは、データ通信サービスのMVNOという、世界で初めてのビジネスモデルによる事業展開を行っているため、構想力、実行力、学習能力を兼ね備えた人材を確保することが常に課題となる。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,200,408		1,010,125		
2 売掛金		678,706		508,451		
3 有価証券		684,725		599,631		
4 商品		65,972		63,163		
5 貯蔵品		272,002		45,909		
6 未収入金		23,578		104		
7 その他		49,676		117,222		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
流動資産合計		2,974,071	55.4	2,343,608	51.2	△630,462
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び附属設備		29,529		29,529		
減価償却累計額		9,214	20,314	12,679	16,849	
(2) 車両及び運搬具		8,544		8,544		
減価償却累計額		5,500	3,043	6,531	2,012	
(3) 工具、器具及び備品		474,429		510,444		
減価償却累計額		240,001	234,427	305,186	205,258	
(4) 移動端末機器		149,113		119,677		
減価償却累計額		81,578	67,534	51,676	68,000	
有形固定資産合計			325,320	292,121	6.4	△33,199
2 無形固定資産						
(1) 商標権			3,096	3,638		
(2) 特許権			950	2,604		
(3) 電話加入権			1,294	1,294		
(4) ソフトウェア			653,937	1,004,778		
(5) ソフトウェア仮勘定			841,854	797,871		
(6) 連結調整勘定			459,586	—		
無形固定資産合計			1,960,719	1,810,187	39.5	△150,531

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金		53,296		56,079		
(2) その他		32,582		68,471		
貸倒引当金		△19		△291		
投資その他の資産合計		85,859	1.6	124,259	2.7	38,400
固定資産合計		2,371,899	44.2	2,226,568	48.6	△145,330
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費		18,526		9,263		
繰延資産合計		18,526	0.3	9,263	0.2	△9,263
資産合計		5,364,497	100.0	4,579,441	100.0	△785,055
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 買掛金		287,996		308,443		
2 短期借入金		500,000		500,000		
3 一年内返済予定長期 借入金		—		266,400		
4 未払金		132,370		100,038		
5 未払法人税等		13,520		9,326		
7 前受収益		567,957		435,421		
8 未払消費税等		—		10,447		
9 その他		39,537		49,069		
流動負債合計		1,541,382	28.7	1,679,147	36.7	137,765
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金		—		400,400		
固定負債合計		—		400,400	8.7	400,400
負債合計		1,541,382	28.7	2,079,547	45.4	538,165
(少数株主持分)						
少数株主持分		89,404	1.7	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,269,710	42.3	—	—	
II 資本剰余金		1,576,246	29.4	—	—	
III 利益剰余金		△32,899	△0.6	—	—	
IV 為替換算調整勘定		△69,134	△1.3	—	—	
V その他有価証券評価差額 金		△8,471	△0.2	—	—	
VI 自己株式	※3	△1,741	△0.0	—	—	
資本合計		3,733,710	69.6	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,364,497	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,273,300	49.6	
2 資本剰余金		—	—	1,579,291	34.5	
3 利益剰余金		—	—	△1,304,946	△28.5	
4 自己株式		—	—	△1,741	△0.0	
株主資本合計		—	—	2,545,904	55.6	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△4,223	△0.1	
2 為替換算調整勘定		—	—	△81,187	△1.8	
評価・換算差額等合計		—	—	△85,411	△1.9	
III 新株予約権		—	—	13,477	0.3	
IV 少数株主持分		—	—	25,922	0.6	
純資産合計		—	—	2,499,893	54.6	
負債純資産合計		—	—	4,579,441	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 事業収入		4,943,987	100.0	3,996,274	100.0	△947,713
II 売上原価						
1 事業原価	※1	3,035,560	61.4	2,678,304	67.0	△357,255
売上総利益		1,908,427	38.6	1,317,969	33.0	△590,457
III 販売費及び一般管理費	※1	1,734,476	35.1	1,939,145	48.5	204,669
営業利益(△は損失)		173,950	3.5	△621,176	△15.5	△795,126
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,607		13,213		
2 有価証券利息		—		25,356		
3 為替差益		22,852		4,516		
4 雑収入		557	0.6	2,574	1.1	13,643
V 営業外費用						
1 支払利息		493		11,525		
2 株式上場関連費用		69,369		—		
3 新株発行費償却		9,263		9,263		
4 有価証券売却損		12,800		2,199		
5 その他		161	1.8	670	0.6	△68,429
経常利益(△は損失)		113,880	2.3	△599,173	△15.0	△713,054
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	115		205,064		
2 減損損失	※3	—		429,653		
3 持分変動損益		—		7,209		
4 事業再構築一時費用		—	0.0	90,444	18.3	732,256
税金等調整前当期純利益(△は損失)		113,764	2.3	△1,331,546	△33.3	△1,445,311
法人税、住民税及び事業税		5,810	0.1	5,810	0.1	0
少数株主損失		—	—	65,309	△1.6	65,309
当期純利益(△は損失)		107,954	2.2	△1,272,046	△31.8	△1,380,001

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			383,056
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,193,189	1,193,189
III 資本剰余金減少高			
1 欠損填補による減少額		—	—
2 新株予約権の行使による 減少額		—	—
IV 資本剰余金期末残高			1,576,246
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△140,853
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		107,954	
2 資本剰余金取崩額		—	107,954
III 利益剰余金期末残高			△32,899

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,269,710	1,576,246	△32,899	△1,741	3,811,316
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの行使	3,590	3,045			6,635
当期純損失			△1,272,046		△1,272,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,590	3,045	△1,272,046	-	△1,265,411
平成19年3月31日 残高(千円)	2,273,300	1,579,291	△1,304,946	△1,741	2,545,904

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	△8,471	△69,134	△77,606	1,419	89,404	3,824,533
連結会計年度中の変動額						
ストックオプションの行使						6,635
当期純損失						△1,272,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,247	△12,053	△7,805	12,058	△63,482	△59,228
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,247	△12,053	△7,805	12,058	△63,482	△1,324,640
平成19年3月31日 残高(千円)	△4,223	△81,187	△85,411	13,477	25,922	2,499,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		113,764	△1,331,546
有形固定資産減価償却費		161,201	132,148
無形固定資産減価償却費		188,750	257,517
のれん償却額		—	22,979
データ通信サービスコスト引当金減少額		△28,372	—
受取利息及び受取配当金		△8,607	△13,213
有価証券利息		—	△25,356
支払利息		493	11,525
固定資産除却損		115	205,064
減損損失		—	429,653
為替差損益		△15,302	△4,600
新株発行費償却		9,263	9,263
有価証券売却損		12,800	2,199
売上債権の増減額		△115,113	171,423
棚卸資産の増減額		△175,039	228,957
仕入債務の増減額		△15,450	20,366
前受収益の増減額		85,217	△132,535
未払消費税等の増減額		△64,703	10,447
その他		9,898	△56,691
小計		158,916	△62,397
利息及び配当金の受取額		8,607	38,569
利息の支払額		△1,263	△13,905
法人税等の支払・還付額(△支払)		△11,620	△5,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,640	△43,543

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△209,193	△111,524
無形固定資産の取得に よる支出		△984,284	△777,045
連結子会社株式の取得 による支出	※2	△388,056	—
敷金の支払による支出		△7,417	△2,626
その他		△21,035	△19,446
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,609,986	△910,641
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増額		500,000	—
長期借入金による収入		—	800,000
長期借入金の返済によ る支出		△54,000	△133,200
株式の発行による収入		1,943,546	8,281
新株発行に伴う支出		△12,940	—
自己株式の取得による 支出		△929	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,375,676	675,081
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△13,314	3,725
V 現金及び現金同等物の増 加額		907,016	△275,377
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		978,117	1,885,134
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	1,885,134	1,609,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。当該連結子会社は、Computer and Communication Technologies Inc. 及び Arxceo Corporation です。</p> <p>上記のうちArxceo Corporation については、平成18年3月3日の株式取得により当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>子会社は全て連結されています。当該連結子会社は、Computer and Communication Technologies Inc.、Arxceo Corporation、Communications Security and Compliance Technologies Inc. 及びアレクセオ・ジャパン株式会社です。</p> <p>上記のうちCommunications Security and Compliance Technologies Inc. 及びアレクセオ・ジャパン株式会社については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Arxceo Corporationの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、正規の決算に準じた仮決算を行った3月31日現在の財務諸表を連結しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 移動端末機器 耐用年数を2年、残存価額をゼロとする定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び附属設備 8～15年 車両及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 見込有効期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>商標権 10年 特許権 8年</p>	<p>(イ)有形固定資産 移動端末機器 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	(ハ)繰延資産 新株発行費 3年間にわたり均等償却しています。	(ハ)繰延資産 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。	(イ)貸倒引当金 同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、当期末みなし取得のため償却していません。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,460,493千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ12,064千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を目録としていたが、当連結会計年度より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求データの加工が完了した時点を目録とするように変更を行いました。</p> <p>これは、顧客企業の当社テレコムサービス選択理由が、従来の、複数の移動体通信事業者を使って通話できればよいという単純なものから、顧客法人の従業員等に対してそれぞれ課金・請求する公私区分機能など当社サービスの付加価値を重視するものに変化してきていること、弊社決算の早期化にむけて従前の方法では各移動体通信事業者の請求データ入手までに時間がかかるため障害となることから、今回変更したものです。</p> <p>この変更により従来方法に比べ売上が116,953千円、売上原価が83,951千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失が33,002千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 担保に供している資産 預金 65,687千円 上記物件は、通信事業者に対して担保に供していません。
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式 224,177.63株です。	※2
※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式25.18株です。	※3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 販売促進費 98,963千円 広告宣伝費 22,542千円 役員報酬 226,431千円 給料手当 654,815千円 派遣社員給与等 161,088千円 業務委託料 26,621千円 法定福利費 69,160千円 旅費交通費 77,553千円 通信費 17,291千円 減価償却費 47,528千円 地代家賃 92,788千円 顧問料 62,906千円 支払手数料 85,417千円 なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発費は、21,591千円です。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 販売促進費 53,543千円 広告宣伝費 28,045千円 役員報酬 232,342千円 給料手当 797,419千円 派遣社員給与等 89,879千円 業務委託料 30,744千円 法定福利費 102,734千円 旅費交通費 76,874千円 通信費 29,232千円 減価償却費 26,873千円 のれん償却額 22,979千円 地代家賃 111,799千円 顧問料 95,283千円 支払手数料 75,968千円 なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発費は、51,413千円です。
※2 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。 車両及び運搬具 47千円 工具、器具及び備品 68千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 ソフトウェア 205,064千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※3	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="820 376 1401 593"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国アラバ マ州ハンツ ビル</td> <td>事業用資産 (連結子会 社)</td> <td>のれん</td> <td>429,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失の認識にいたった経緯 投資先会社の利益計画の実現性を保守的に評価し、回収可能価格をゼロとして減損損失を認識しています。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、会社ごとに資産グルーピングしています。</p> <p>(3) 回収可能価格の算定方法 当資産グループの回収可能価額は公正価値により測定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	米国アラバ マ州ハンツ ビル	事業用資産 (連結子会 社)	のれん	429,653
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
米国アラバ マ州ハンツ ビル	事業用資産 (連結子会 社)	のれん	429,653						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,177.63	261	—	224,438.63
合計	224,177.63	261	—	224,438.63
自己株式				
普通株式	25.18	—	—	25.18
合計	25.18	—	—	25.18

(注) 普通株式の増加261株は、新株予約権の行使による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成11年度新株引受権付社債	普通株式	150	—	33	117	19
	平成12年度新株引受権付社債	普通株式	246	—	—	246	1,394
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,064
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	13,477

(注) 1. 平成11年度新株引受権付社債の減少は、権利行使33株によるものです。

(注) 2. 上表の新株予約権は、すべて行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,200,408千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (Money Market Fund)</td> <td style="text-align: right;">684,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,134千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにArxceo Corporation (以下、本項において「アレクセオ社」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアレクセオ社株式の取得価額とアレクセオ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">213,208</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">459,586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,712</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△89,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アレクセオ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,050</td> </tr> <tr> <td>アレクセオ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">194,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アレクセオ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,200,408千円	有価証券勘定 (Money Market Fund)	684,725千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,885,134千円	流動資産	213,208	固定資産	4,372	連結調整勘定	459,586	流動負債	△4,712	少数株主持分	△89,404	アレクセオ社株式の取得価額	583,050	アレクセオ社現金及び現金同等物	194,993	差引：アレクセオ社取得のための支出	388,056	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,010,125千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (Money Market Fund)</td> <td style="text-align: right;">599,631千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,756千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,010,125千円	有価証券勘定 (Money Market Fund)	599,631千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,609,756千円
現金及び預金勘定	1,200,408千円																												
有価証券勘定 (Money Market Fund)	684,725千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,134千円																												
流動資産	213,208																												
固定資産	4,372																												
連結調整勘定	459,586																												
流動負債	△4,712																												
少数株主持分	△89,404																												
アレクセオ社株式の取得価額	583,050																												
アレクセオ社現金及び現金同等物	194,993																												
差引：アレクセオ社取得のための支出	388,056																												
現金及び預金勘定	1,010,125千円																												
有価証券勘定 (Money Market Fund)	599,631千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,756千円																												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,943,987	—	4,943,987	—	4,943,987
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	708,968	708,968	(708,968)	—
計	4,943,987	708,968	5,652,955	(708,968)	4,943,987
営業費用	4,734,900	678,826	5,413,727	(643,690)	4,770,036
営業利益	209,087	30,141	239,228	(65,277)	173,950
II 資産	5,355,098	664,281	6,019,380	(654,883)	5,364,497

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,988,500	7,774	3,996,274	—	3,996,274
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14,272	552,468	566,740	(566,740)	—
計	4,002,772	560,242	4,563,015	(566,740)	3,996,274
営業費用	4,107,190	994,676	5,101,867	(484,416)	4,617,450
営業利益(△は損失)	△104,417	△434,433	△538,851	(82,324)	△621,176
II 資産	5,106,796	643,117	5,749,913	(1,170,472)	4,579,441

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(ストック・オプション等に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,064千円増加し、営業損失は同額増加しています。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(売上計上基準の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、売上の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は116,953千円、営業費用は83,951千円それぞれ減少し、営業損失は33,002千円増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	16,657円01銭	10,964円11銭
1株当たり当期純利益	495円40銭	△5,670円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	474円61銭	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

当連結会計年度において、潜在株式の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しています。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	107,954	△1,272,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,954	△1,272,046
普通株式の期中平均株式数(株)	217,910.86	224,324.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	9,545.82	—
(うち新株予約権)	9,545.82	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 新株予約権(3,976個) ② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(4,605個) ③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債(残高1,394千円)	1株当たり純損失であるため、全ての潜在株式が希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年4月3日、子会社として米国法人 Communications Security and Compliance Technologies Inc. を設立しました。</p> <p>[子会社の概要]</p> <p>本社 : 米国ジョージア州アトランタ</p> <p>設立準拠法 : 米国デラウェア州法</p> <p>主な事業内容 : 米国の顧客に対する、セキュリティ及びコンプライアンス対策を含むワイヤレス・データ通信サービスの提供</p> <p>資本の額 : 100万米ドル</p> <p>当社持株比率 : 100%</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、平成18年8月10日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決定しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 : 普通株式 ・新株発行の予定株数 : 2,000株を上限とする ・新株予約権発行価額 : 無償とする ・発行価額 : (注1) ・資本組入額 : (注2) ・発行価額の総額 : 未定 ・資本組入額の総額 : 未定 ・取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 ・権利行使期間 : 平成18年8月10日から平成23年8月10日まで <p>(注1) 新株予約権の発行日である平成18年8月10日の前日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む）とします。</p> <p>(注2) 本新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額）を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>	<p>1. 資本準備金の額の減少について</p> <p>平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催予定の第11回定時株主総会に、下記のとおり「資本準備金の額の減少」について付議することを決議しました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>資本準備金の一部を取り崩し、繰越損失の解消に充当することにより、分配可能額（配当可能利益）を確保し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的としています。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金1,579,291千円を914,210千円取り崩し、全額を欠損の補填に充当します。減少後の資本準備金の額は、665,081千円となります。</p> <p>(3) 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議</td> <td>平成19年5月17日</td> </tr> <tr> <td>②株主総会決議</td> <td>平成19年6月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>③効力発生日</td> <td>平成19年6月26日(予定)</td> </tr> </table> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年8月10日に当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を発行することを決定しました。</p> <p>[ストックオプションの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 : 普通株式 ・新株発行の予定株数 : 2,500株を上限とする ・新株予約権発行価額 : 無償とする ・発行価額 : (注1) ・資本組入額 : (注2) ・発行価額の総額 : 未定 ・資本組入額の総額 : 未定 ・取得者 : 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 ・権利行使期間 : 平成19年8月3日から平成29年8月3日まで <p>(注1) 新株予約権の発行日である平成19年8月3日の前日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所へラクレス市場における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む）とします。</p> <p>(注2) 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額）を資本金とし、残額を資本準備金とします。</p>	①取締役会決議	平成19年5月17日	②株主総会決議	平成19年6月26日(予定)	③効力発生日	平成19年6月26日(予定)
①取締役会決議	平成19年5月17日						
②株主総会決議	平成19年6月26日(予定)						
③効力発生日	平成19年6月26日(予定)						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			887,526		791,648	
2 売掛金	※3		677,168		513,650	
3 有価証券			592,677		503,132	
4 商品			38,889		36,774	
5 貯蔵品			272,002		45,501	
6 前渡金	※3		84,335		46,133	
7 前払費用			20,321		109,589	
8 未収入金			23,578		421	
9 関係会社未収入金			7,972		60,293	
10 関係会社短期貸付金			—		118,050	
11 その他			14,825		203	
貸倒引当金			△1,000		△1,000	
流動資産合計			2,618,297	48.9	2,224,398	44.5
△393,899						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び附属設備		29,529		29,529		
減価償却累計額		9,214	20,314	12,679	16,849	
(2) 車両及び運搬具		8,544		8,544		
減価償却累計額		5,500	3,043	6,531	2,012	
(3) 工具、器具及び備品		225,614		241,580		
減価償却累計額		123,731	101,883	157,768	83,812	
(4) 移動端末機器		149,113		119,677		
減価償却累計額		81,578	67,534	51,676	68,000	
有形固定資産合計			192,776	3.6	170,675	3.4
△22,100						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 商標権		3,096		3,023		
(2) 特許権		352		1,395		
(3) 電話加入権		1,294		1,294		
(4) ソフトウェア		622,282		921,651		
(5) ソフトウェア仮勘定		947,634		951,251		
無形固定資産合計		1,574,660	29.4	1,878,616	37.7	303,955
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		583,050		257,877		
(2) 関係会社長期貸付金		281,928		342,345		
(3) 破産更生債権等		19		19		
(4) 長期前払費用		32,562		54,406		
(5) 敷金保証金		53,296		50,392		
(6) その他投資等		—		2,707		
貸倒引当金		△19		△291		
投資その他の資産合計		950,837	17.8	707,457	14.2	△243,379
固定資産合計		2,718,274	50.8	2,756,749	55.3	38,475
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費		18,526		9,263		
繰延資産合計		18,526	0.3	9,263	0.2	△9,263
資産合計		5,355,098	100.0	4,990,411	100.0	△364,687

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	265,462		292,558		
2 短期借入金		500,000		500,000		
3 一年内返済予定長期 借入金		—		266,400		
4 未払金	※3	191,158		113,798		
5 未払消費税等		—		10,447		
6 未払法人税等		13,520		9,320		
7 前受収益		567,957		432,516		
8 預り金		17,088		19,063		
9 新株引受権		1,419		—		
10 その他		189		10		
流動負債合計		1,556,795	29.1	1,644,116	33.0	87,321
II 固定負債						
1 長期借入金		—		400,400		
固定負債合計		—		400,400	8.0	
負債合計		1,556,795	29.1	2,044,516	41.0	487,721
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,576,246		—		
資本剰余金合計		1,576,246	29.4	—	—	
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		37,439		—		
利益剰余金計		△37,439	△0.7	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金						
		△8,471	△0.2	—	—	
V 自己株式						
	※2	△1,741	△0.0	—	—	
資本合計		3,798,303	70.9	—	—	
負債及び資本合計		5,355,098	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		2,273,300	45.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,579,291		
(2) その他資本剰余金		—		—		
資本剰余金合計			—		1,579,291	31.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		—		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△914,210		
利益剰余金合計			—		△914,210	△18.3
4 自己株式			—		△1,741	△0.0
株主資本合計			—		2,936,640	58.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—		△4,223	△0.1
評価・換算差額等合計			—		△4,223	△0.1
III 新株予約権			—		13,477	0.2
純資産合計			—		2,945,894	59.0
負債純資産合計			—		4,990,411	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1 事業収入	※1		4,943,987	100.0	3,991,267	100.0	△952,720	
II 売上原価								
1 事業原価	※1, 2		3,159,115	63.9	2,689,630	67.4	△469,484	
売上総利益			1,784,872	36.1	1,301,636	32.6	△483,235	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,575,785	31.9	1,373,898	34.4	△201,887	
営業利益(△は損失)			209,087	4.2	△72,261	△1.8	△281,348	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	12,872			14,688			
2 有価証券利息		—			25,356			
2 為替差益		22,168			2,995			
3 雑収入		370	35,412	0.7	558	43,599	1.1	8,187
V 営業外費用								
1 支払利息及び割引料		493			11,525			
2 株式上場関連費用		69,369			—			
3 新株発行費償却		9,263			9,263			
4 有価証券売却損		12,800			2,199			
5 その他		161	92,088	1.9	695	23,683	0.6	△68,404
経常利益(△は損失)			152,410	3.1	△52,345	△1.3	△204,756	
VI 特別損失								
1 事業再構築一時費用		—			61,636			
2 固定資産除却損	※3	47			214,855			
3 関係会社株式評価損		—	47	0.0	542,122	818,614	20.5	818,567
税引前当期純利益(△は損失)			152,363	3.1	△870,960	△21.8	△1,023,323	
法人税、住民税及び事業税			5,810	0.1	5,810	0.2	0	
当期純利益(△は損失)			146,553	3.0	△876,770	△22.0	△1,023,323	
前期繰越損失			183,993		—			
当期末処理損失			37,439		—			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 期首棚卸高		173,250			310,386			
II 当期商品仕入高		621,736			84,112			
III 他勘定振替高	※1	80,563			84,307			
IV 期末棚卸高		310,386	404,036	12.8	86,320	223,871	8.3	
V 通信回線料金等			1,509,183	47.8		1,029,817	38.3	
VI データサービス原価			669,766	21.2		891,447	33.1	
VII その他の経費	※2		576,128	18.2		544,494	20.3	
合計			3,159,115	100.0		2,689,630	100.0	△469,484

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算によ
っています。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産への振替	73,289	83,555
消耗品勘定等への振替	7,273	751
計	80,563	84,307

※2 その他の経費の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	173,938	271,754
システム運営費	163,256	43,669
移動端末機器償却費	85,874	61,957
業務委託料	1,702	1,190
外注委託費	31,151	24,851
支払リース料	8,512	1,287
その他	111,692	139,782
計	576,128	544,494

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			37,439
II 次期繰越損失			37,439

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合 計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,269,710	1,576,246	1,576,246	△37,439	△37,439	△1,741	3,806,775
事業年度中の変動額							
ストックオプションの行使	3,590	3,045	3,045				6,635
当期純損失				△876,770	△876,770		△876,770
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,590	3,045	3,045	△876,770	△876,770	0	△870,134
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,273,300	1,579,291	1,579,291	△914,210	△914,210	△1,741	2,936,640

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△8,471	△8,471	1,419	3,799,722
事業年度中の変動額				
ストックオプションの行使				6,635
当期純損失				△876,770
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	4,247	4,247	12,058	16,306
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,247	4,247	12,058	△853,828
平成19年3月31日 残高 (千円)	△4,223	△4,223	13,477	2,945,894

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 移動端末機器 耐用年数を2年、残存価額をゼロとする定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び附属設備 8～15年 車両及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 見込有効期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。 商標権 10年 特許権 8年	(1) 有形固定資産 移動端末機器 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間にわたり均等償却しています。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,932,416千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ12,064千円増加しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を基準としていましたが、当事業年度より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求データの加工が完了した時点を基準とするように変更を行いました。</p> <p>これは、顧客企業の当社テレコムサービス選択理由が、従来の、複数の移動体通信事業者を使って通話できればよいという単純なものから、顧客法人の従業員等に対してそれぞれ課金・請求する公私区分機能など当社サービスの付加価値を重視するものに変化してきていること、弊社決算の早期化にむけて従前の方法では各移動体通信事業者の請求データ入手までに時間がかかるため障害となることから、今回変更したものです。</p> <p>この変更により従来方法に比べ売上が116,953千円、売上原価が83,951千円減少し、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失が33,002千円増加しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
※1 授権株式数 普通株式 870,000株 発行済株式数 普通株式 224,177.63株 ※2 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 25.18株です。 ※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほかに次のものがあります。 <table border="1" data-bbox="194 600 734 748"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>79,610千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,787千円</td> </tr> </table>	流動資産		前渡金	79,610千円	流動負債		未払金	58,787千円	※1 _____ ※2 _____ ※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほかに次のものがあります。 <table border="1" data-bbox="842 600 1382 819"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,505千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>46,133千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,505千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,714千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	11,505千円	前渡金	46,133千円	流動負債		買掛金	3,505千円	未払金	9,714千円
流動資産																					
前渡金	79,610千円																				
流動負債																					
未払金	58,787千円																				
流動資産																					
売掛金	11,505千円																				
前渡金	46,133千円																				
流動負債																					
買掛金	3,505千円																				
未払金	9,714千円																				
4 資本の欠損の額は39,181千円です。	4 _____																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち関係会社との取引に係る主なものは、次の とおりです。 (売上原価) システム運営費 163,256千円 (営業外収益) 受取利息 7,320千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属す る費用のおおよその割合は43%です。なお、主要な 費目及び金額は、次のとおりです。 販売促進費 98,953千円 広告宣伝費 22,100千円 役員報酬 226,431千円 給料手当 559,946千円 法定福利費 67,839千円 派遣社員等給与 161,088千円 業務委託料 26,621千円 減価償却費 42,867千円 地代家賃 79,505千円 顧問料 59,241千円 支払手数料 71,801千円 旅費交通費 64,881千円 なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発 費は、21,591千円です。 ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 車両及び運搬具 47千円	※1 このうち関係会社との取引に係る主なものは、次の とおりです。 (売上高) 10,957千円 (売上原価) システム運営費他 64,478千円 (営業外収益) 受取利息 13,615千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属す る費用のおおよその割合は36%です。なお、主要な 費目及び金額は、次のとおりです。 販売促進費 43,398千円 広告宣伝費 21,859千円 役員報酬 232,342千円 給料手当 504,834千円 法定福利費 64,864千円 派遣社員等給与 89,879千円 業務委託料 30,744千円 減価償却費 21,572千円 地代家賃 82,843千円 顧問料 73,681千円 支払手数料 56,443千円 旅費交通費 57,188千円 なお、一般管理費及び事業原価に含まれる研究開発 費は、31,628千円です。 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 ソフトウェア 214,855千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	25.18	—	—	25.18
合計	25.18	—	—	25.18

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。